アンケート調査の結果

昨年8月上旬から農学系大学、研究機関などの協力を得て、アンケート用紙を配布した。全国の農学系大学・学部が持つ協力実績や研究蓄積、ならびに農学分野の国際教育協力に意欲的に取り組んでいただける方々の研究・人材データベースの構築が目的のアンケート調査である。このデータベースの構築は、これまで十分把握されていなかった潜在的な人材、つまり経験はないが国際協力への意欲と関心がある教官などの人材プールを作ることもひとつの目的としている。約6500通配布し平成12年3月1日現在で総数1403通のアンケートが戻ってきているが、この調査結果を発表するために入力件数1148の段階でまとめを行った(同様の結果を当センターのパンフレットにも掲載している)。

1) 年齢の分布：アンケート回答者の年齢分布をみると、50歳以上60歳未満が一番多く、次に40歳以上50歳未満となる。明らかに勤務年齢が長ければ、アンケート調査への協力度も高くなるが、国際協力に関わった経験が多いほど国際協力に関心が高いとも読み取れる。

2) 専門分野の分布と派遣国・派遣機関の種類：日本学術会議第6部の分類をもとに国際協力の目的に見合うよう、農学分野を10分野に大別した。ひとりが3つの分野まで選択可としたので、実際の人数ではなく、延べ回答数を専門分野別に比率としてまとめた。農芸化学(18%)と畜産・獣医学(16%)分野の教員が一番多いが、すべての分野をカバーしているといえよう。また途上国派遣先ではアジアが多く、次にアフリカ、中南米が続く。派遣機関は政府・法人が、ほとんどである。

3) 経験別による分布：開発途上国に関する研究経験、教育企画・管理にたずさわった経験、専門家として派遣された経験、留学生・研究員の受け入れ経験の4つを経験別に分類すると、留学生・研究員の受け入れをしたことがある教員が最も多く、次に教育企画・管理にたずさわった経験のある教員が多かった。専門家として派遣された教員の数が一番少なかったが、うち派遣回数は1回だけの教員が4割を占める一方、12回も派遣された人もいる。留学生・研修員の受け入れ経験者で、教育企画・管理にたずさわったこともある教員が475名、さらに専門家派遣経験もある人は244名、4つの経験すべてがある教員では156名となる。

4) 専門家派遣と留学生・研修生の受け入れ依頼に関する回答：全体では13.6%の教員が「専門家として派遣されることは可能」であると答えている。「状況による」「将来的には可能」と答えた人を含めると約8割の教員が派遣に関して肯定的な意思表示をした。また「可能」と答えた教員でも、専門家として派遣された人(25.8%)と途上国での研究経験のある人(23.6%)でその比率が高く、過去の経験が途上国派遣への意欲を高めている。また留学生・研修生の受け入れに関しては、全体で約3割が可能と答えており、不可能と答えた1割の人を除いて9割の教員が受け入れに関して肯定的である。留学生・研修生の受け入れについては、4つの経験別ではほとんど差は見られない。

topic トピック

武田 穣（たけだ　ゆたか）

協力ネットワーク開発研究領域・助教授

（4月1日着任）

昭和26年5月東京都生まれ。東京大学大学院理学系研究科博士課程満了後、学術振興会奨励研究員、理学博士取得、カリフォルニア大学サンディエゴ校研究員を経て、名古屋大学農学部に助手として採用される。現在まで生物分子応答研究センター植物機能統御部門内環境応答統御分野にて細胞複製過程の解析を中心に研究を続けてきた。生化学制御セミナーの担当者として、また“生物系新産業における特許戦略”プロジェクトにおいても中心的な役割を果たしてきた。

客員教授

客員教授(Ⅰ種)として、国際協力銀行の広田政一氏が1年間センターの活動に参加されることになった。また客員教授(Ⅲ種)には中国社会科学院農村発展研究所研究員・同院大学院教授また中国社会科学院学術員である陳吉元先生が5月から3ヶ月の予定でセンターで研究する。お二人の経歴、研究内容などについては次号に掲載する。

オープン・フォーラムの開催（3月16、17日）

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、農学領域の問題を実践的に解決する人づくりに関わる国際教育協力を効果的・効率的に進める方法を見出すため、第一回オープンフォーラムを3月16、17日に名古屋大学豊田講堂会議室にて開催した。「発展途上国の農学分野における人づくり協力の望ましいあり方」というテーマで日本国内の大学や政府機関の方々をお招きし、各機関での途上国における農学領域の取り組みについて発表していただいた後、「協力ニーズ」、「人材の活用」、「新しい学問創造」の3つの議題に沿い討論を行った。また特別講演として、ナミビア大学農学部長オズモンドD.マンデメレ教授に「ナミビア大学農学部の設立と日本に対する国際協力の期待」と題して、ナミビアにおける農業教育の重要性について語っていただいた。このフォーラムで議論された内容の詳細は次号(第3号、10月1日発行)に掲載する。